



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 前澤化成工業株式会社

コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 伊東 正博

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-5962-0711

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,099	1.7	592	△9.4	735	△9.7	459	1.6
27年3月期第2四半期	10,911	△2.2	654	△25.1	814	△22.3	451	△24.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 479百万円 (△17.0%) 27年3月期第2四半期 577百万円 (△28.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.28	—
27年3月期第2四半期	29.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	44,378	36,579	82.4
27年3月期	44,435	36,327	81.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 36,579百万円 27年3月期 36,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
28年3月期	—	15.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	5.2	1,130	△2.8	1,300	△10.6	780	△15.7	51.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,732,000 株	27年3月期	15,732,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	570,929 株	27年3月期	570,929 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	15,161,071 株	27年3月期2Q	15,161,158 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善を背景として緩やかな回復基調での推移となりました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年比で増加傾向となり、堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き住環境改善製品や雨水関連製品、排水処理システム等の積極的な拡販に注力いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、110億99百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益5億92百万円(同9.4%減)、経常利益7億35百万円(同9.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益4億59百万円(同1.6%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住環境改善製品分野

当分野におきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移したこともあり、「基礎貫通スリーブ」や「量水器ボックス」等住宅周りの製品の一部は売上が増加いたしました。また、排水処理システム「アジティス」も売상을伸ばしております。

その結果、売上高は101億9百万円(前年同四半期比2.2%増)、セグメント利益は5億75百万円(同2.6%減)となりました。

②環境・住設関連分野

当分野におきましては、新規受注品の生産が本格的にはじまったことや、一部製品で大型の案件受注があったことなどにより、売上高は11億18百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益は17百万円(同66.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ57百万円減少し、443億78百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が増加したものの、受取手形や投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億9百万円減少し、77億98百万円となりました。これは主として、災害損失引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億51百万円増加し、365億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は102億7百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ38百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億13百万円の収入となりました(前年同四半期連結累計期間は14億45百万円の収入)。これは主に、法人税等の支払額が減少したものの、売上債権の増減額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億34百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は8億23百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億29百万円の支出となりました(前年同四半期連結累計期間は2億30百万円の支出)。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,666	9,315
受取手形及び売掛金	6,755	6,294
電子記録債権	2,063	2,226
有価証券	4,091	3,792
商品及び製品	1,938	1,861
仕掛品	614	671
原材料及び貯蔵品	443	441
繰延税金資産	256	233
その他	554	599
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	26,383	25,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,867	9,135
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,176	△5,295
建物及び構築物(純額)	3,690	3,840
機械装置及び運搬具	11,517	11,479
減価償却累計額	△10,201	△10,181
機械装置及び運搬具(純額)	1,315	1,297
工具、器具及び備品	17,196	17,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,844	△17,018
工具、器具及び備品(純額)	352	287
土地	4,539	4,543
建設仮勘定	2,003	3,326
有形固定資産合計	11,901	13,295
無形固定資産		
ソフトウェア	288	310
その他	2	2
無形固定資産合計	291	313
投資その他の資産		
投資有価証券	5,057	4,533
その他	951	952
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	5,859	5,333
固定資産合計	18,052	18,942
資産合計	44,435	44,378

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,561	3,667
短期借入金	550	550
未払法人税等	281	293
賞与引当金	397	410
役員賞与引当金	40	20
災害損失引当金	80	—
工事損失引当金	—	6
その他	2,316	1,987
流動負債合計	7,228	6,935
固定負債		
繰延税金負債	321	308
退職給付に係る負債	272	267
資産除去債務	213	214
その他	72	72
固定負債合計	879	863
負債合計	8,108	7,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,421	26,652
自己株式	△650	△650
株主資本合計	35,520	35,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	976	983
退職給付に係る調整累計額	△169	△156
その他の包括利益累計額合計	807	827
純資産合計	36,327	36,579
負債純資産合計	44,435	44,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,911	11,099
売上原価	7,305	7,542
売上総利益	3,606	3,556
販売費及び一般管理費	2,952	2,963
営業利益	654	592
営業外収益		
受取利息	32	18
受取配当金	44	54
受取賃貸料	44	44
投資事業組合運用益	6	4
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	30	31
営業外収益合計	170	153
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	4	4
支払手数料	3	3
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	10	10
経常利益	814	735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険差益	14	—
災害損失引当金戻入額	—	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	17	0
減損損失	32	1
リース解約損	—	1
特別損失合計	51	8
税金等調整前四半期純利益	777	730
法人税、住民税及び事業税	335	271
法人税等調整額	△9	△0
法人税等合計	326	271
四半期純利益	451	459
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	459

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	451	459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	7
退職給付に係る調整額	10	13
その他の包括利益合計	125	20
四半期包括利益	577	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577	479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	777	730
減価償却費	568	581
災害損失引当金戻入額	—	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	△4
退職給付費用	—	19
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△77
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5	6
受取利息及び受取配当金	△77	△73
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	0	3
固定資産除却損	17	0
保険差益	△14	—
減損損失	32	1
リース解約損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	771	296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	52	151
その他の資産の増減額 (△は増加)	△69	△86
その他の負債の増減額 (△は減少)	△99	27
その他	41	△212
小計	1,822	1,380
利息及び配当金の受取額	81	73
利息の支払額	△1	△1
賃貸料の受取額	34	34
保険金の受取額	18	—
リース解約金の支払額	—	△1
法人税等の支払額	△509	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	1,900	2,000
有価証券の取得による支出	△3,299	△1,800
有価証券の償還による収入	4,500	1,800
有形固定資産の取得による支出	△661	△2,081
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△96
投資有価証券の取得による支出	△1,204	△2
投資有価証券の償還による収入	—	500
その他	△5	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300	3,300
短期借入金の返済による支出	△3,300	△3,300
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△227	△227
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392	△650
現金及び現金同等物の期首残高	9,775	10,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,168	10,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	9,892	1,018	10,911	—	10,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	47	△47	—
計	9,892	1,066	10,958	△47	10,911
セグメント利益	590	51	642	11	654

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	32	—	—	32

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,109	989	11,099	—	11,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	128	128	△128	—
計	10,109	1,118	11,227	△128	11,099
セグメント利益	575	17	592	0	592

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	1	—	—	1

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、平成27年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	90千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.59%)
③株式の取得価額の総額	100百万円(上限)
④取得する期間	平成27年11月16日から平成28年2月29日まで
⑤取得方法	信託方式による市場買付